

(別記)

むかわ町鶴川地域農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

主要農作物の作付は、水稻からの転作が進んでおり、豆類、てん菜などの畑作物や飼料作物が水田面積（約2,420ha）の半数以上を占めている。また、施設園芸作物については、野菜指定産地の取得や気象条件を生かした周年栽培に取り組んでおり、生産量を伸ばしている。

農業経営において、産地交付金等が農業収入で大きなウエイトを占める実態にあることから、農業経営意識の改革はもとより、農産物の生産性や収益性の向上、コスト低減などにより、農業収入を向上させる必要がある。

農地については高齢化等による離農が増加傾向にあることから、地域の中心経営体などへの農地の利用集積を推進する必要がある。しかし、個々の経営規模が拡大したことで、輪作体系の維持や多種多品目の作付を維持していくことが困難になってきている。

なお、地域農業の継続的な発展と活力ある地域社会を形成するため、就農希望者の農業体験を通して、新規就農者の育成・確保に取り組んでいるところである。

また、近年、異常気象により、突発的な病害虫の発生や長雨やゲリラ豪雨による被害が多くなっている。

2 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

恵まれた気候、風土を生かしたクリーンで良質・良食味米の生産拡大に努め、米の安定出荷と稲作生産者の所得向上を基本に進める。

このことにより、消費者ニーズに対応できる産地ブランドの確立を図り、売れる米づくりに向けた生産・販売を推進する。

作付にあたっては、「ななつぼし」、「ゆめぴりか」を中心に高品質米生産（低タンパク米）に向けた取組を推進する。

(2) 非主食用米

生産調整に伴い減少してきた水張面積を維持するため非主食用米（飼料用米・加工用米・備蓄米）の生産に積極的に取組み、水田を有効活用する強化策として推進する。

ア 飼料用米

主食用米の生産調整により水張面積が減少している中、国からの交付金の影響もあり、主食用米から飼料用米への作付転換が進められてきた。販売先も確立されており、今後も需要に応じた供給を可能とするため、品質の均一化や生産面積の維持・確保を進める。

また、生産コスト削減のため、直播栽培や農作業委託による省力化を図る。

イ 新市場開拓用米

主食用米の需要の減少が見込まれる中、地域の水田作付面積の維持・確保のため、水田転作の1つの柱として取組を推進する。

ウ 加工用米

生産調整による主食用米からの転換作物として生産の拡大を推進してきた。今後も実需との結びつきを強化するとともに、生産面積の維持を図る。

(3) 麦、大豆

麦、大豆においては心土破碎等による排水対策と輪作体系による作付で収量の安定化を図っていく。

特に大豆は、内閣総理大臣賞等の全国的に高い評価を得ている加工用大豆スズマルの高品位安定生産を推進する。麦・大豆は輪作体系を維持していく上で、重要な作物であるため今後も作付面積の維持を図る。

(4) 飼料作物

飼料作物については、輸入飼料価格の高騰などで自給飼料の確保が求められていることから、一層の団地化による作業の効率化を図り、自給飼料の安定生産を進める。

(5) そば

輪作体系に必要な作物であることから、実需との出荷契約に基づき、排水対策を徹底し、現行の栽培面積を維持していく。

(6) 高収益作物

ア 土地利用型作物等

畑作との輪作体系に重要となる、「南瓜」、「馬鈴薯」、「キャベツ」、「露地レタス」、「ブロッコリー」については、振興作物として推進し、3年以上の輪作体系による計画的生産により連作障害等を回避し収益の向上をめざす。

また、農地の土壌性質は泥炭地が多く、昨今の長雨やゲリラ豪雨による被害も多くなっていることから、排水対策の徹底を進めていく。

イ 施設園芸作物

地域振興作物に指定している野菜について推進する。

降雪量が少ない本町の気候風土を生かした、トマトを基幹作物としたレタスの組み合わせによる周年栽培の定着化を図るとともに、近年、トマトサビダニやうどんこ病などによる収量の減少が多くみられていることから、病害虫防除を徹底し、品質向上と安定生産による産地形成を推進する。

野菜指定産地の対象品目のほうれん草は「東いぶり広域」ブランドのもと道内外の市場で産地形成がなされており、今後も産地の維持を図る。

ウ 花き

花きは、冷涼な気象条件を生かした作物として推進しており市場評価も高くなっているが、近年は産地間競争が激化している。このため、栽培管理技術の高位平準化、低コスト省力化技術の確立、輸送体制の強化などにより安定的な周年出荷体制による産地づくりを推進する。

(7) てん菜

てん菜は、耐冷性作物として本町に適した作物であり、また合理的な輪作を確立する上での基幹作物であることから重点品目と位置付け、排水対策や適正施肥など栽培管理技術の向上による収量の確保と栽培面積の維持・確保を推進する。

また、アブラムシやヨトウガなどの被害対策として、害虫防除の徹底を図り収量の安定化を推進する。

(8) 畑地化の推進

水田活用交付金に依存せず野菜など畑作物の本作化を推進する。

なお、効率的な土地利用の観点から、以下の要件を設定の上、推進。

原則として29年度において主食用米、戦略作物または産地交付金における交付対象の作物が作付けられた農地であること。かつ、30年度以降5年間は販売を目的とした作物（水稻を除く）を作付けすること。また、本交付金の支払対象予定の農地を含め、おおむね15ha以上の団地化された畑地を形成されること。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	平成29年度の作付面積 (ha)	平成30年度の作付予定面積 (ha)	平成32年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	644.56	667.90	670
飼料用米	166.82	101.11	100
新市場開拓用米	0.00	50.00	50
加工用米	97.78	133.61	130
麦	53.81	73.78	70
大豆	234.42	210.42	210
飼料作物	676.66	689.87	690
そば	58.06	51.50	55
その他地域振興作物	469.26	490.72	493
てん菜	120.41	86.47	85
小豆	82.34	65.13	65
露地野菜	156.98	192.05	200
施設野菜	94.43	96.72	98
花き	15.10	14.56	15
緑肥	0.00	35.79	30

4 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	用途名	目標	現状値		目標値	
				(29年度)	(32年度)	(29年度)	(32年度)
1	畑作物、露地野菜、施設野菜、花き、飼料作物	農地集積農業者助成	作付面積(a) 農業者への集積面積(a)	138,549 68,555	139,200 70,000		
2	畑作物、露地野菜	農地集積助成	作付面積(a) 賃貸のうち対象作物の面積(a)	67,896 28,380	68,000 30,600		

3	加工用米、飼料用米	新規需要米の省力化助成	作付面積(a) 対象作物の実施率(%)	(29年度) 26,460 (29年度) -	(32年度) 26,460 (32年度) 40
4	小麦、大豆(黒大豆を含む)	特殊肥料散布助成	作付面積(ha) 小麦の単収(kg/10a) 大豆の単収(kg/10a)	(29年度) 288 (29年度) 291 (29年度) 205	(32年度) 290 (32年度) 317 (32年度) 223
5	小豆	収益向上作付助成	作付面積(a) 平均単収(kg/10a)	(29年度) 8,067 (29年度) 222	(32年度) 6,500 (32年度) 244
6	小豆	増収対策助成	作付面積(a) 単収(kg/10a)	(29年度) 8,234 (29年度) 222	(32年度) 8,300 (32年度) 244
7	てん菜	収益向上作付助成	作付面積(a) 単収(kg/10a)	(29年度) 9,230 (29年度) 5,931	(32年度) 9,000 (32年度) 6,543
8	てん菜	直播栽培	作付面積(a) 直播栽培の取組面積(a)	(29年度) 9,230 (29年度) 5,396	(32年度) 9,000 (32年度) 6,500
9	馬鈴薯、南瓜、キャベツ、露地レタス、ブロッコリー	収益向上作付助成	作付面積(a) 単収(kg/10a)	(29年度)馬鈴薯 1,762 南瓜 6,078 キャベツ 3,509 露地レタス 1,101 ブロッコリー 3,223 (29年度)馬鈴薯 3,659 南瓜 1,692 キャベツ 3,837 露地レタス 3,759 ブロッコリー 1,657	(32年度)馬鈴薯 2,800 南瓜 7,100 キャベツ 3,400 露地レタス 1,000 ブロッコリー 4,800 (32年度)馬鈴薯 4,037 南瓜 1,867 キャベツ 4,233 露地レタス 4,147 ブロッコリー 1,828
10	トマト、ミニトマト、ニラ、ほうれん草、レタス、いちご	収益向上作付助成	作付面積(a) 単収(kg/10a)	(29年度) 9,334 (29年度) トマト 8,744 ミニトマト 6,753 ニラ 3,847 ほうれん草 957 レタス 5,549 いちご 2,075	(30年度) 9,400 (30年度) トマト 9,800 ミニトマト 6,800、ニラ 3,900 ほうれん草 1,000 レタス 5,600 いちご 2,100
11	トマト、ミニトマト、ニラ、ほうれん草、レタス	二毛作助成	作付面積(a) 実施率(%)	(29年度) 4,565 (29年度) -	(32年度) 4,600 (32年度) 50
12	花き	収益向上作付助成	作付面積(a) 出荷数量(1000本)	(29年度) 1,510 (29年度) アルストロメリア 1477.3 スターチス 1546.7 カーネーション 590 HBスターチス 235.9 リリアチス 102.9 その他 180.7	(30年度) 1,510 (30年度) アルストロメリア 1478 スターチス 1547 カーネーション 591 HBスターチス 236 リリアチス 103 その他 181
13	飼料作物	経営内資源循環	牧草作付面積(a) 牧草平均反収(kg/10a) デントコーン作付面積(a) デントコーン平均単収(kg/10a)	(29年度) 65,177 (29年度) 3,781 (29年度) 5,092 (29年度) 5,993	(30年度) 65,500 (30年度) 3,970 (30年度) 5,100 (32年度) 6,292
14	緑肥	豆類センチュウ対策	作付面積(a) 導入面積割合(%)	(29年度) - (29年度) -	(30年度) 3,000 (30年度) 5

15	そば	収益向上作付助成	作付面積(a) 単収(kg/10a)	(29年度) 5,806 (29年度) 95	(32年度) 6,000 (32年度) 104
16	新市場開拓用米	新市場開拓用米取組 拡大助成	作付面積(a) 取組面積(a)	(29年度) — (29年度) —	(32年度) 50 (32年度) 50
17	—	畑地化の取組	作付面積(a) 取組面積(a)	(29年度) — (29年度) —	(32年度) 150 (32年度) 150

※ 必要に応じて、面積に加え、当該取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定して下さい。

※ 目標期間は3年以内としてください。